

第 2 章

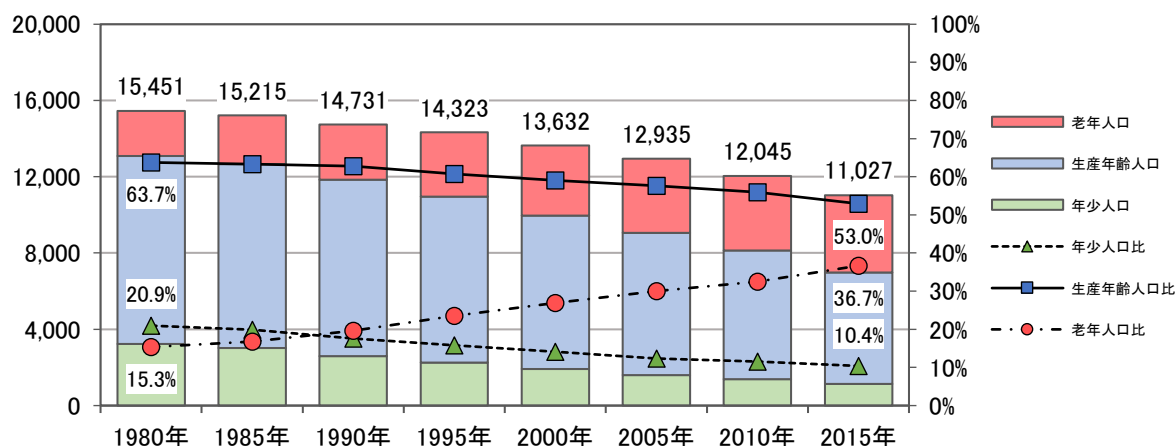
八百津町の人口と地域の現状

1. 総人口の推移について

(1) 年齢 3 階層別人口の推移

八百津町の総人口は統計開始の 1980 年から減少しています。1980 年から 2015 年までの 35 年間の 5 年ごとの減少率は平均▲4.68%で、その減少率は国勢調査のつど大きくなっています。1980 年から 1985 年にかけての減少率は▲1.53%でしたが、2010 年から 2015 年にかけての減少率は▲8.45%と、減少率が大きくなっています。1980 年からの 35 年間で年齢層の構成比でみると、生産年齢人口（15～64 歳）は 1980 年の 63.7%から 2015 年の 53.0%へ 10.7 ポイント低下、年少人口（0～14 歳）は同じく 20.9%から 10.4%へ 10.5 ポイント低下、高齢人口（65 歳以上）は逆に 15.3%から 36.6%へ 21.3 ポイント上昇となっています。このように、八百津町の総人口は年々減少し、生産年齢人口及び年少人口は長期にわたって減少傾向にあり、少子高齢化は今後一層本格化することを前提に考慮していく必要があります。

●八百津町 3 階層別人口の推移（1980 年～2015 年）（人）



八百津町 3 階層別人口の推移（1980 年～2015 年）

	人口（人）				構成比率（％）		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢人口比
1980 年	15,451	3,235	9,846	2,370	20.9%	63.7%	15.3%
1985 年	15,215	3,027	9,637	2,551	19.9%	63.3%	16.8%
1990 年	14,731	2,591	9,245	2,895	17.6%	62.8%	19.7%
1995 年	14,323	2,261	8,693	3,369	15.8%	60.7%	23.5%
2000 年	13,632	1,923	8,047	3,662	14.1%	59.0%	26.9%
2005 年	12,935	1,600	7,448	3,887	12.4%	57.6%	30.1%
2010 年	12,045	1,393	6,736	3,916	11.6%	55.9%	32.5%
2015 年	11,027	1,146	5,839	4,042	10.4%	53.0%	36.6%

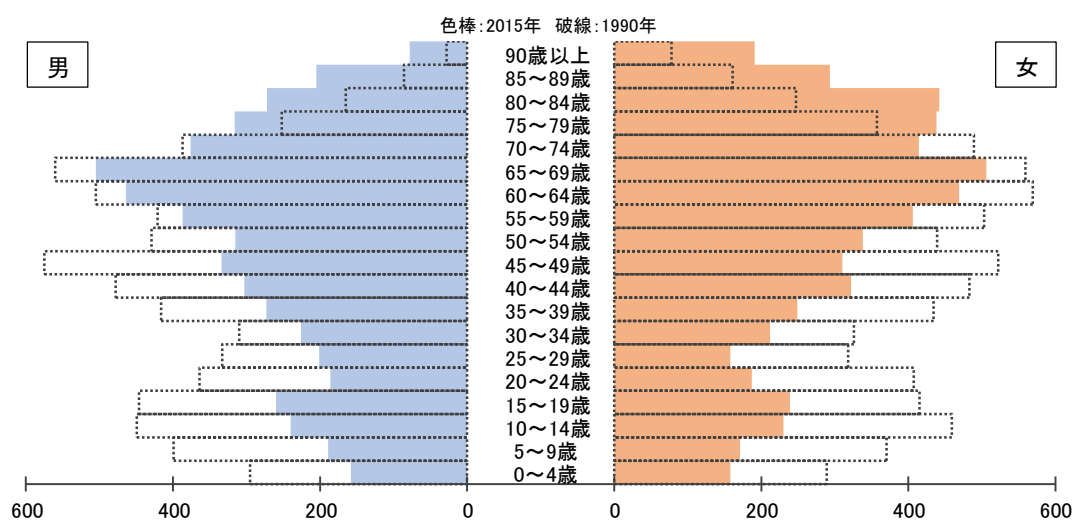
（出典：国勢調査）

(2) 人口構成の変遷

1990年及びその25年後に当たる2015年の八百津町の性・年齢別人口構成の変化は下図・表に示すとおりです。1990年にはいわゆる団塊の世代が40歳代で、その子世代（団塊ジュニア）も10歳代を中心に多くなっていました。一方で、20歳代の社会的自立期の年代が少なく、町外へ多くの若者が流出していた状況がうかがえます。

2015年では、団塊の世代が65歳前後となり、男性、女性ともにすべての世代の中で最も多い年齢層となっており、少子高齢化がかなり進行した状況であるといえます。ここから30年後の2040年、50年後の2060年に、どのように少子高齢化を乗り越え、バランスのとれた人口構成を目指すのかが問われています。

●八百津町 性・年齢別人口構成の変遷



(出典：国勢調査)

●八百津町 性・年齢別人口構成の変遷

	1990年 男性	1990年 女性	2015年 男性	2015年 女性
0～4歳	295	289	158	158
5～9歳	399	370	189	171
10～14歳	449	459	240	230
15～19歳	446	415	260	239
20～24歳	364	407	186	187
25～29歳	333	318	201	158
30～34歳	310	326	226	212
35～39歳	416	434	273	249
40～44歳	478	483	303	322
45～49歳	575	522	334	310
50～54歳	429	439	315	338
55～59歳	421	503	387	406
60～64歳	505	569	464	469
65～69歳	560	559	505	506
70～74歳	387	489	376	414
75～79歳	252	357	316	438
80～84歳	165	247	272	442
85～89歳	86	161	205	293
90歳以上	28	78	78	191

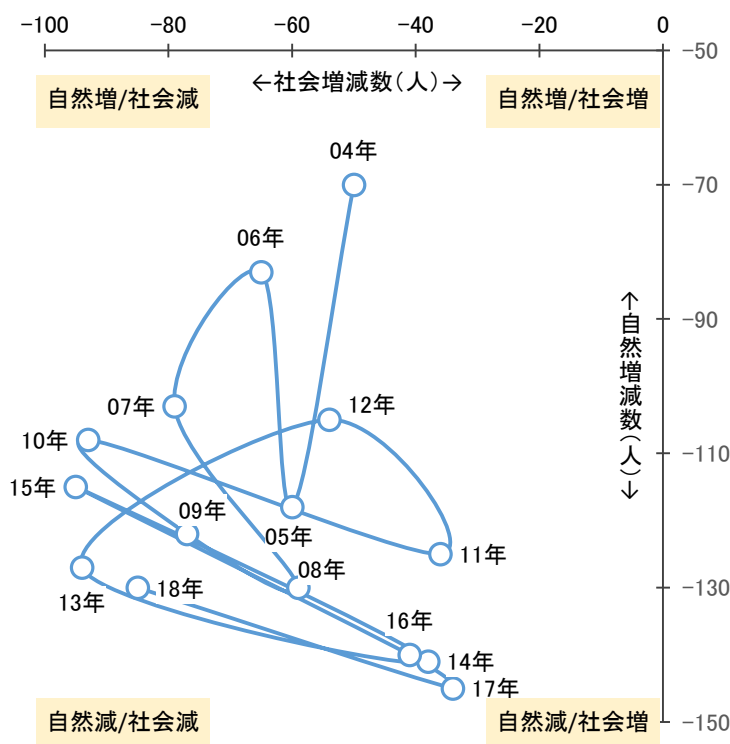
(出典：国勢調査)

(3) 自然増減・社会増減の推移

住民基本台帳に基づく出生数は 2004 年以降、徐々に減少傾向にあり年間 50 人程度となっています。他方、死亡数は、年間約 150 人から 200 人程度で推移しており、自然増減としては、年々減少が大きくなっています。

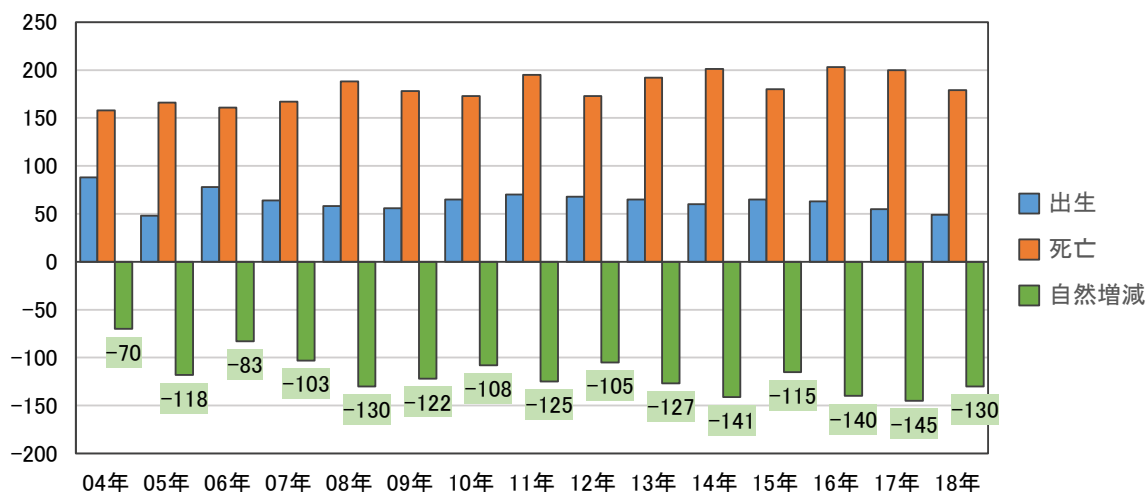
社会増減については 2004 年以降、転入・転出ともに長期にわたって増減を繰り返してきましたが、その規模は年々減少傾向にあります。

●八百津町総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

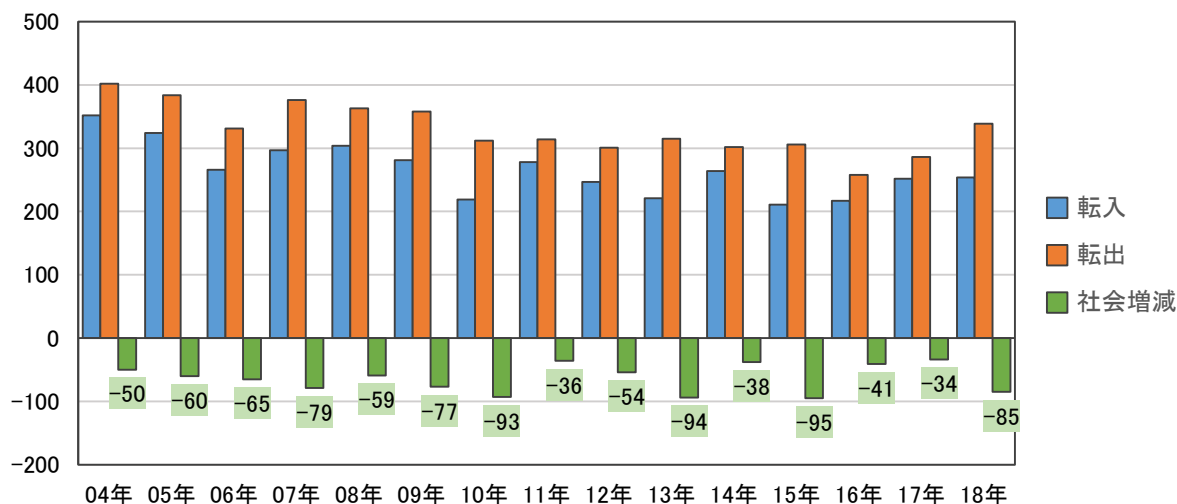


●八百津町出生・死亡・転入・転出の推移

■自然増減



■社会増減



●八百津町出生・死亡・転入・転出の推移

(年度)	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減
04 年	88	158	-70	352	402	-50
05 年	48	166	-118	324	384	-60
06 年	78	161	-83	266	331	-65
07 年	64	167	-103	297	376	-79
08 年	58	188	-130	304	363	-59
09 年	56	178	-122	281	358	-77
10 年	65	173	-108	219	312	-93
11 年	70	195	-125	278	314	-36
12 年	68	173	-105	247	301	-54
13 年	65	192	-127	221	315	-94
14 年	60	201	-141	264	302	-38
15 年	65	180	-115	211	306	-95
16 年	63	203	-140	217	258	-41
17 年	55	200	-145	252	286	-34
18 年	49	179	-130	254	339	-85

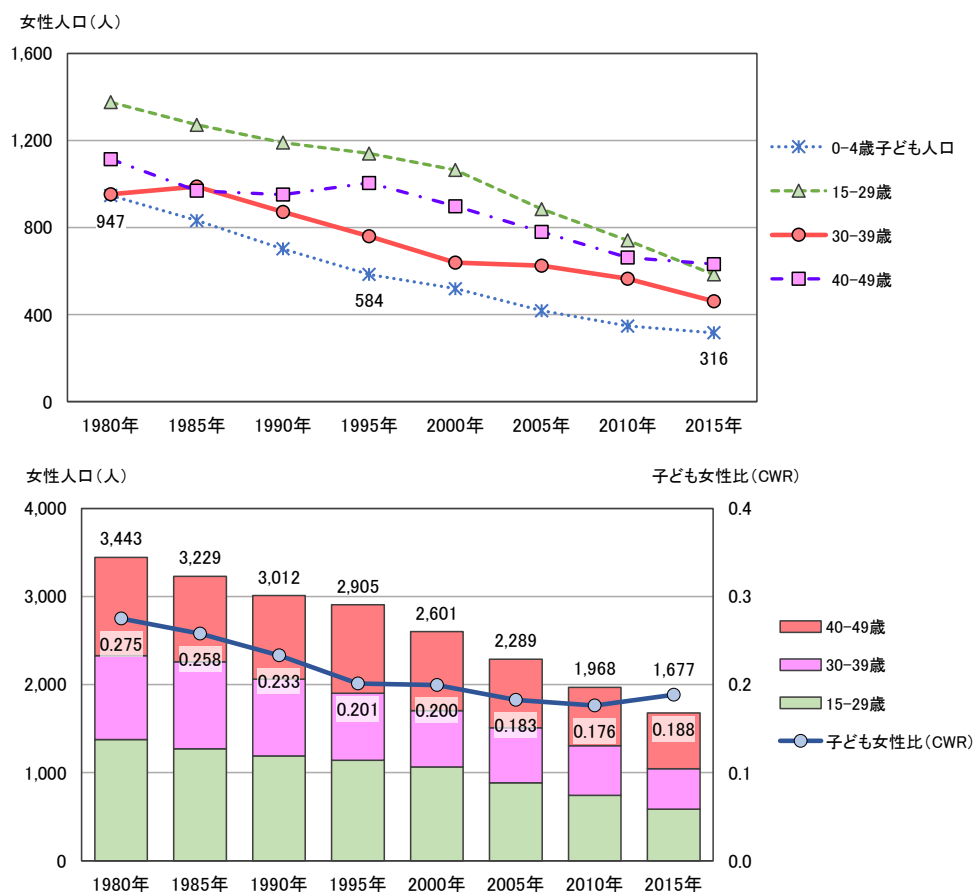
(出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査)

2. 人口動態について

(1) 子ども女性比の推移

八百津町の0～4歳子ども人口は、1980年の947人から2015年の316人まで減少しています。同じ期間の15～49歳の女性人口も1980年の3,443人から減少が続いています。そして子ども女性比（CWR）は、1980年の0.275から2015年の0.188へ減少しています。

●八百津町 0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口などの推移



●八百津町 0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口などの推移

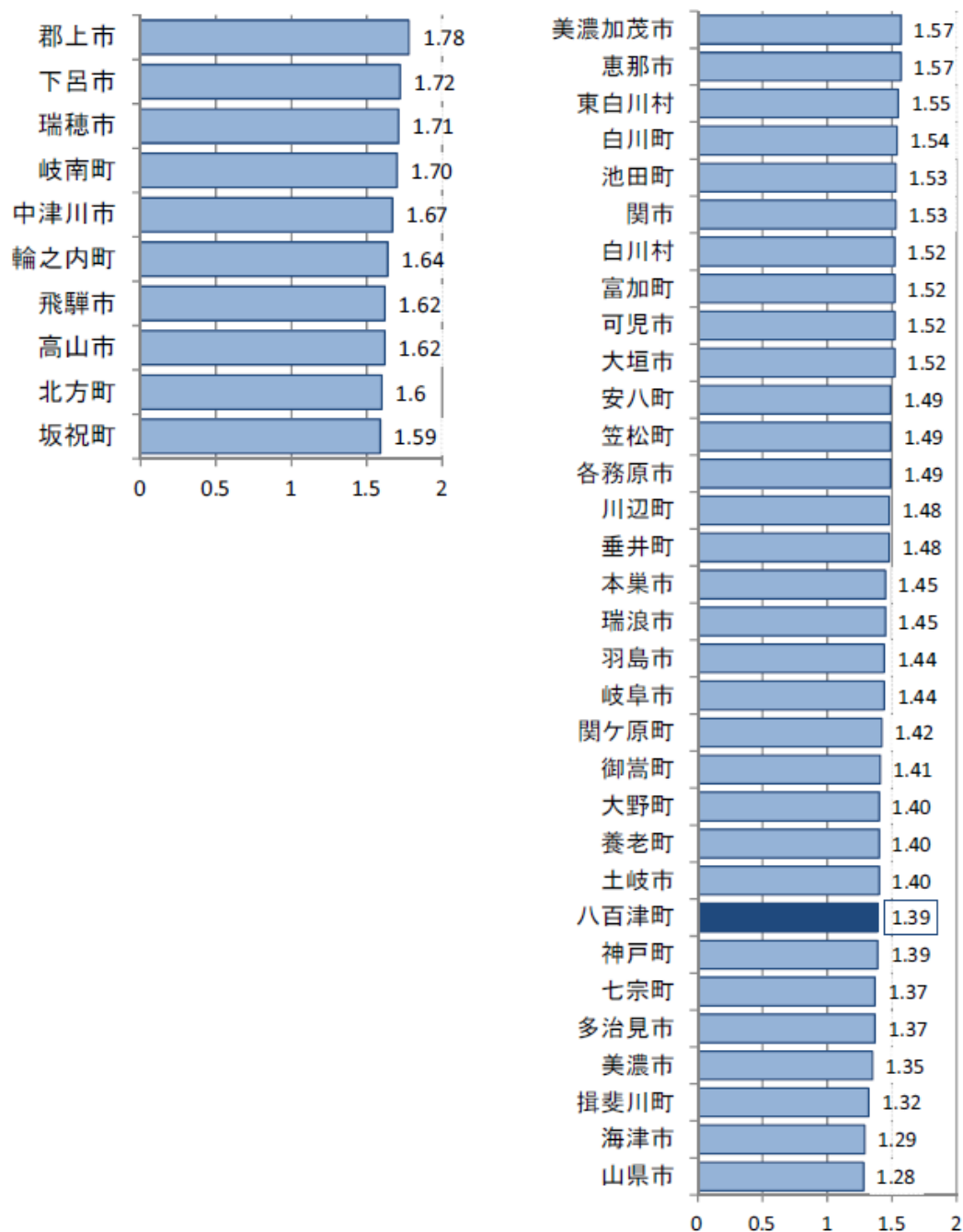
	0-4歳子ども人口	15-49歳女性人口			計	子ども女性比(CWR)
		15-29歳	30-39歳	40-49歳		
1980年	947	1,376	953	1,114	3,443	0.275
1985年	832	1,272	988	969	3,229	0.258
1990年	702	1,190	871	951	3,012	0.233
1995年	584	1,140	760	1,005	2,905	0.201
2000年	519	1,064	639	898	2,601	0.200
2005年	418	885	624	780	2,289	0.183
2010年	347	741	565	662	1,968	0.176
2015年	316	584	461	632	1,677	0.188

(出典：国勢調査)

(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較

八百津町の 2008 年から 2012 年の期間における合計特殊出生率（ベイズ推定値）は 1.39 となっており、県内の 42 市町村において 35 番目の低さとなっています。なお、ベイズ推定値とは、合計特殊出生率を算定するに当たって、女性の年齢別出生率の母数となる女性人口が小規模で、出生率にバラつきが大きくなることを補正するため、周辺の二次医療圏グループの情報を加味する統計手法です。

●八百津町 合計特殊出生率の県内自治体との比較



(出典：社人研推計資料)

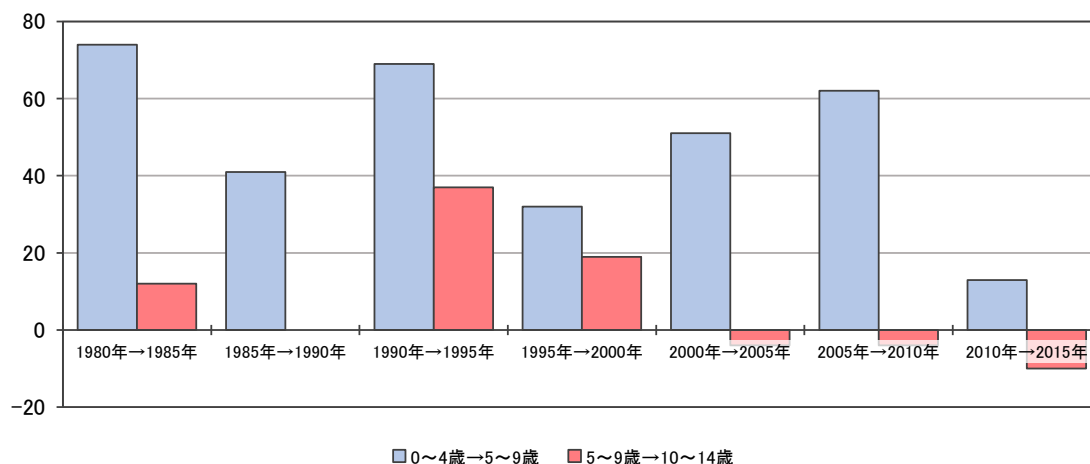
(3) 年齢層別純社会移動数の推移

純社会移動（転入－転出）数は、年齢層によって基本的異なる特徴を持ちます。ここでは、(期末年次) 1985 年から 2015 年までの 5 年ごとの期間について、年齢層別に純社会移動数の変化をみていきます。

●八百津町 年齢層別純社会移動数の推移

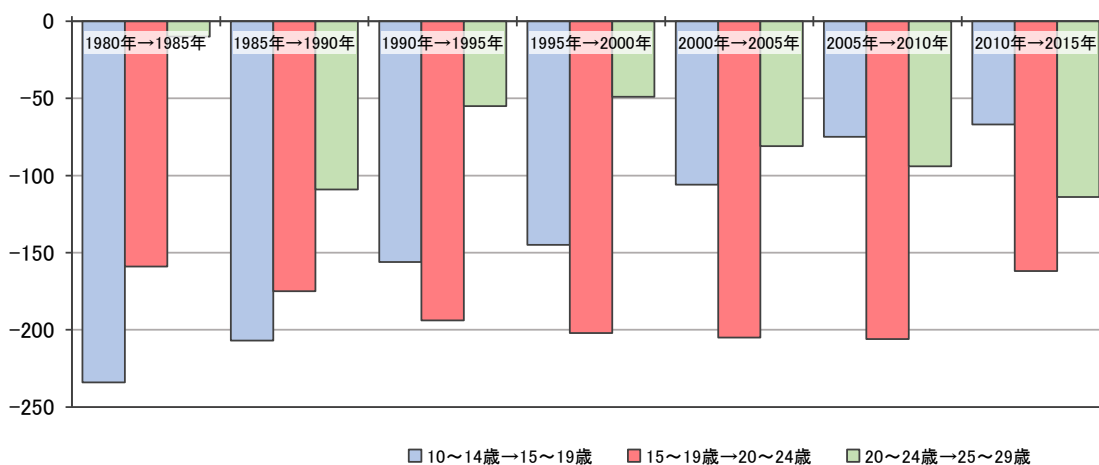
【年少期 0～9 歳→5～14 歳】(人)

年少期では、ほぼすべての期間において転入が上回っています。これは就学前後の時期に子育てファミリーの転入が増えていることを示しているものと考えられますが、2000 年以降、5～9 歳→10～14 歳が転出超過傾向になっています。



【社会的自立期 10～24 歳→15～29 歳】(人)

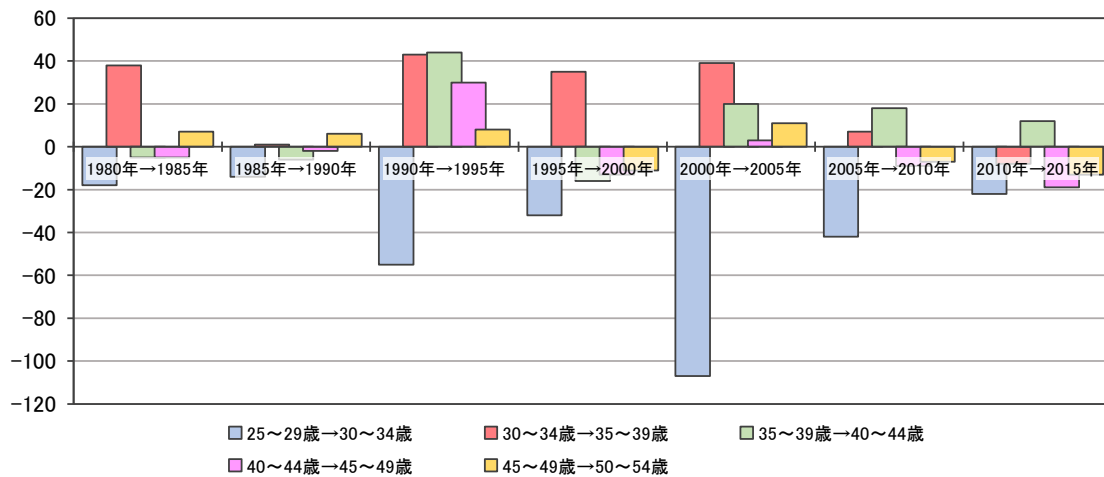
高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、八百津町では(期末年齢) 15～19 歳、20～24 歳、25～29 歳すべての若者の転出が大きく上回り、20～24 歳の転出傾向は年々大きくなっています。



(出典：社人研資料)

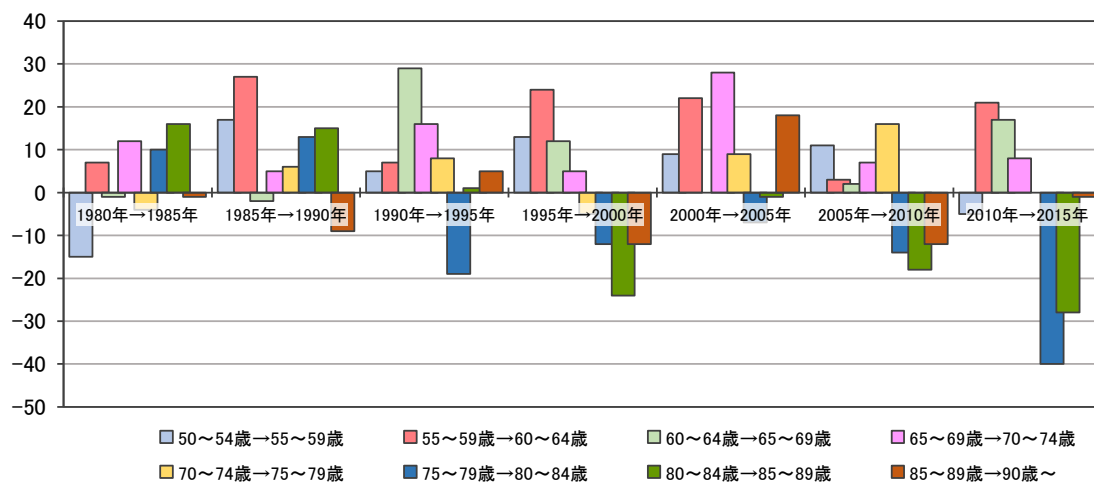
【現役期 25～49 歳→30～54 歳】（人）

社会で現役として活躍する時期、純社会移動の規模は社会的自立期に比べて小さくなります。1985 年から 2010 年までの傾向は、バラつきはあるものの、2000 年から 2010 年にかけて（期末年齢）30～34 歳の転出が大きく上回る状況となりました。八百津町の将来を担う若者が町外へ流出している状況がうかがえます。



【熟年期・長寿期 50～85 歳→55～90 歳】（人）

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は小さく、年齢層に多少のバラつきはあるものの転入が転出を上回る傾向がみられましたが、近年は、75 歳以上の年齢層で転出超過が目立つようになってきています。



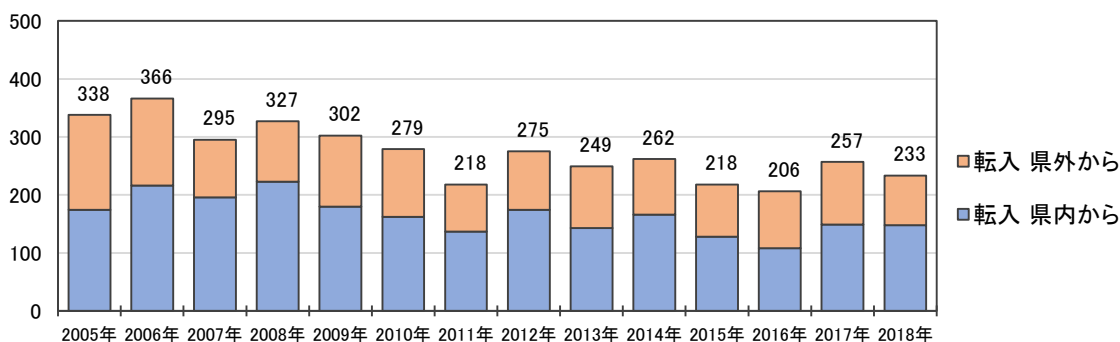
（出典：社人研資料）

(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況

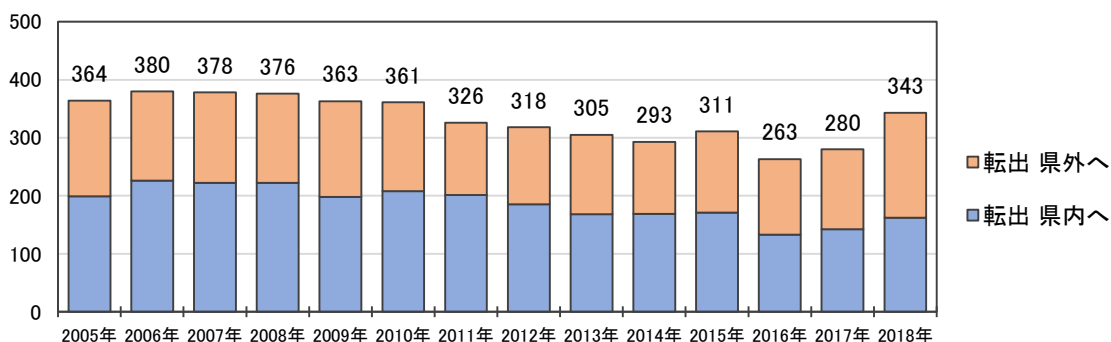
県内外別にみた人口移動の状況では、転入は 2016 年が最も低く、近年は 200～300 人で推移しています。転出は、2011 年を境に減少していましたが近年再び増加傾向にあります。純移動数としては、2011 年と 2018 年では減少数が 100 人を超えています。

●八百津町 県内外別にみた人口移動の最近の状況

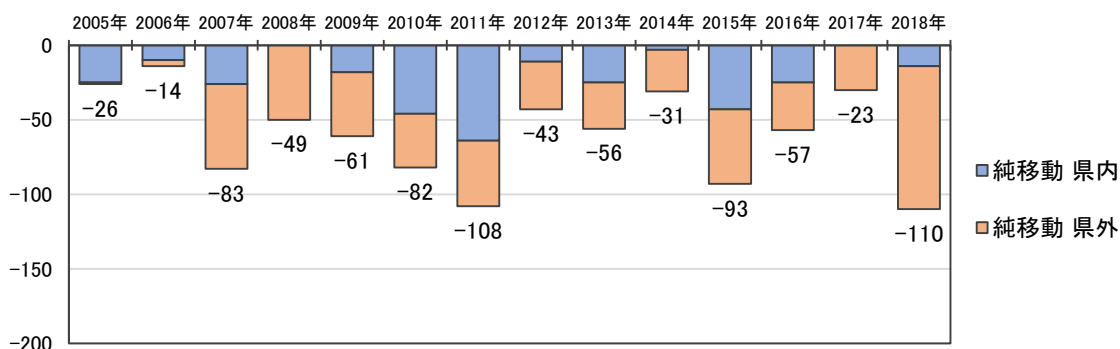
【転入数】(人)



【転出数】(人)



【純移動数】(人)

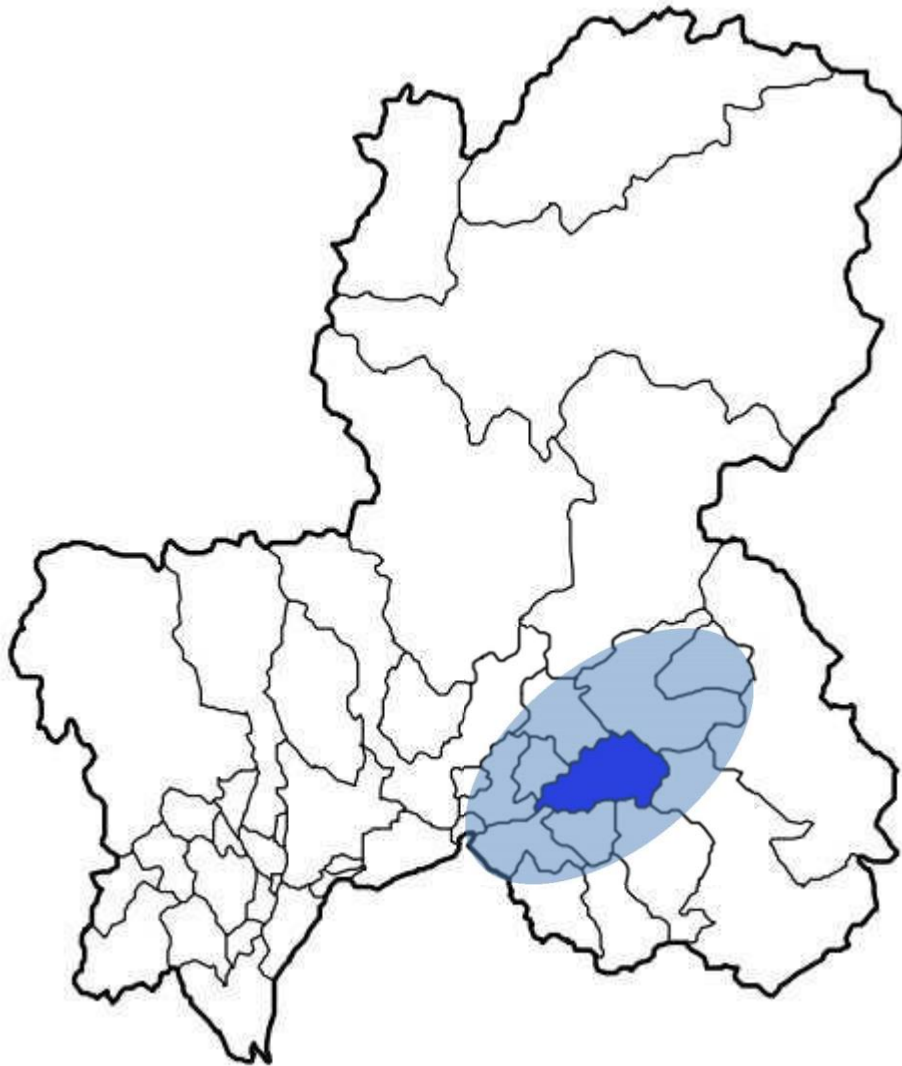


(出典：人口動態統計)

3. 八百津町を取り巻く周辺市町村人口推移について

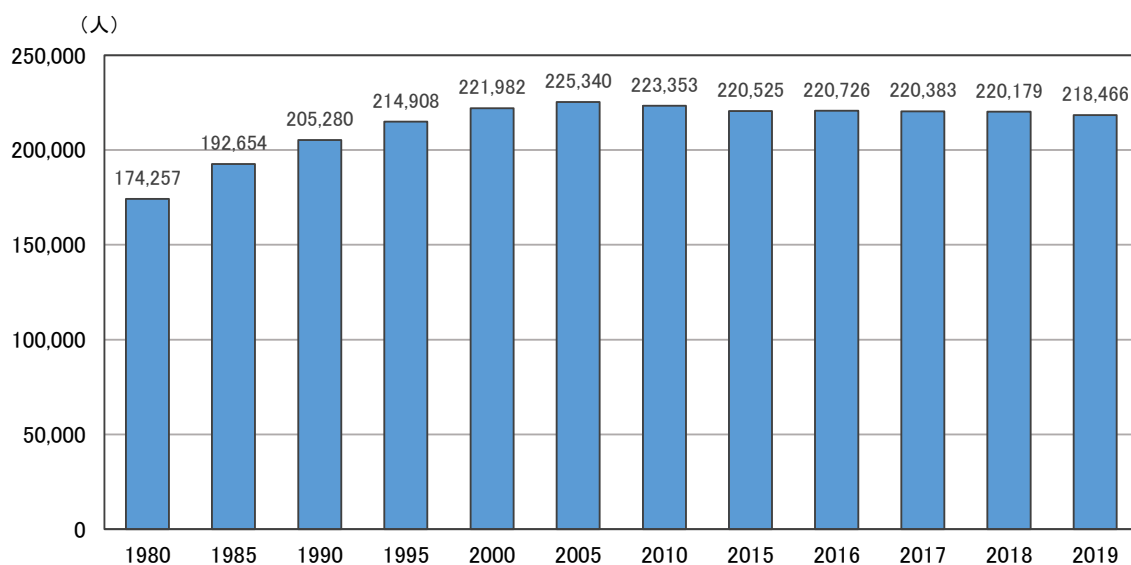
(1) 八百津町を中心とした市町村における商圏

八百津町を中心とした周辺市町村「美濃加茂市」「可児市」可児郡「御嵩町」加茂郡「坂祝町」「富加町」「川辺町」「七宗町」「八百津町」「白川町」「東白川村」の10市町村人口データを分析し、地域の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

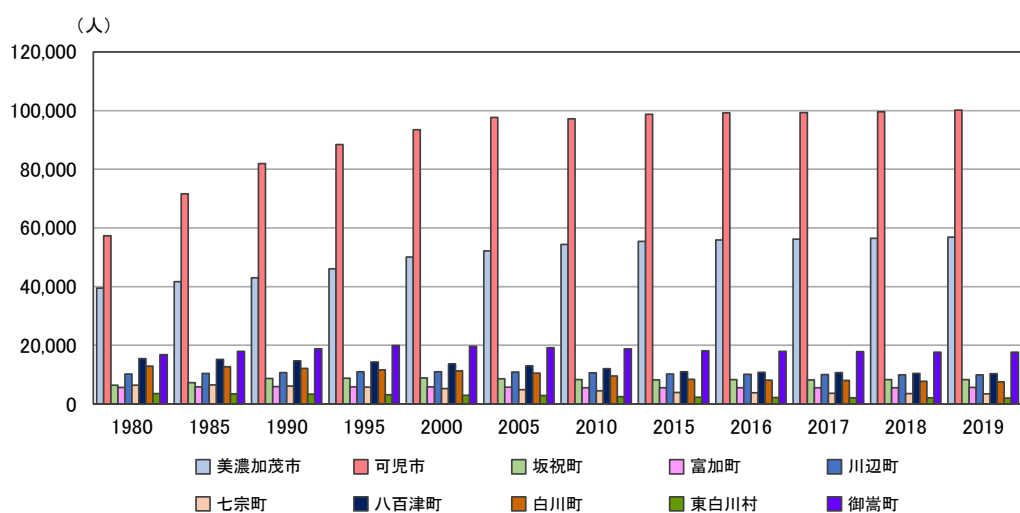


(2) 八百津町を中心とした市町村における商圈人口分析

●周辺 10 市町村合計人口推移データ



●周辺 10 市町村別人口推移データ

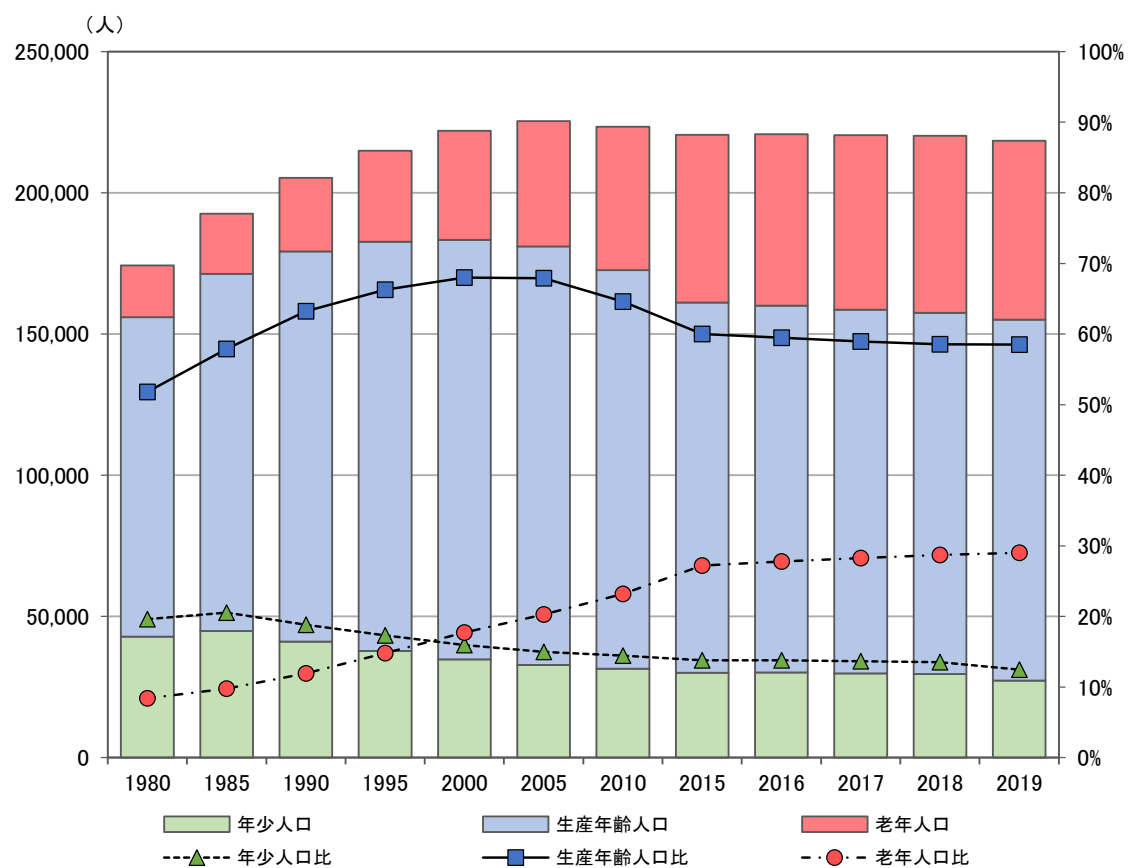


(単位：人)

	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
美濃加茂市	39,531	41,698	43,009	46,065	50,063	52,133	54,346	54,824	55,355	55,623	55,925	56,318
可児市	57,290	71,678	81,902	88,372	93,437	97,678	97,228	98,185	98,649	98,772	99,081	99,620
坂祝町	6,366	7,277	8,722	8,740	8,853	8,552	8,320	8,168	8,234	8,195	8,248	8,297
富加町	5,635	5,816	5,898	5,853	5,835	5,710	5,516	5,562	5,546	5,579	5,561	5,611
川辺町	10,255	10,371	10,650	10,950	11,013	10,838	10,586	10,175	10,062	9,983	9,927	9,885
七宗町	6,435	6,527	6,097	5,748	5,234	4,870	4,484	3,875	3,789	3,656	3,550	3,448
八百津町	15,451	15,215	14,731	14,323	13,632	12,935	12,045	11,021	10,825	10,672	10,424	10,283
白川町	12,922	12,685	12,118	11,681	11,282	10,545	9,530	8,392	8,154	7,983	7,733	7,499
東白川村	3,578	3,422	3,323	3,196	2,980	2,854	2,514	2,261	2,196	2,149	2,097	2,032
御嵩町	16,794	17,965	18,830	19,980	19,653	19,225	18,784	18,062	17,916	17,771	17,633	17,572
周辺市町村計	174,257	192,654	205,280	214,908	221,982	225,340	223,353	220,525	220,726	220,383	220,179	218,466

(出典：総務省「国勢調査」、県統計課「人口動態統計調査」年報より)

●周辺 10 市町村 合計 3 区分別総人口と推移

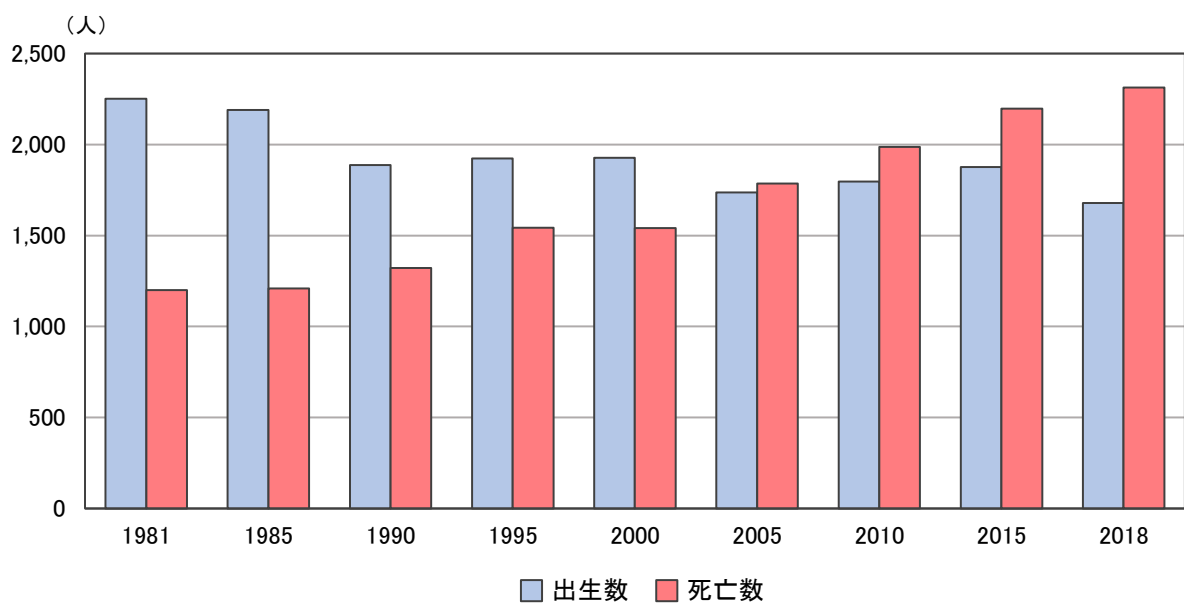


(単位：人)

	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
0 歳～14 歳	42,817	44,857	41,105	37,821	34,815	32,756	31,526	30,085	30,116	29,845	29,570	27,236
15 歳～64 歳	113,134	126,439	138,123	144,798	148,509	148,301	141,142	131,035	129,921	128,770	127,933	127,832
65 歳以上	18,306	21,358	26,052	32,289	38,658	44,283	50,685	59,405	60,689	61,768	62,676	63,398

(出典：県統計課「県人口動態統計調査」)

●周辺 10 市町村 自然増減推移



出生数

(単位：人)

	1981 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2018 年
美濃加茂市	506	536	450	517	479	438	494	555	508
可児市	824	773	717	804	879	846	833	873	783
坂祝町	73	78	82	52	75	62	52	60	57
富加町	70	83	61	42	34	26	48	43	44
川辺町	138	106	94	95	100	70	79	77	66
七宗町	83	63	53	40	35	27	29	21	12
八百津町	167	156	124	107	87	58	66	61	51
白川町	143	148	113	85	74	61	52	41	29
東白川村	28	44	34	26	19	14	17	14	12
御嵩町	219	203	159	155	146	135	127	131	117
出生数計	2,251	2,190	1,887	1,923	1,928	1,737	1,797	1,876	1,679

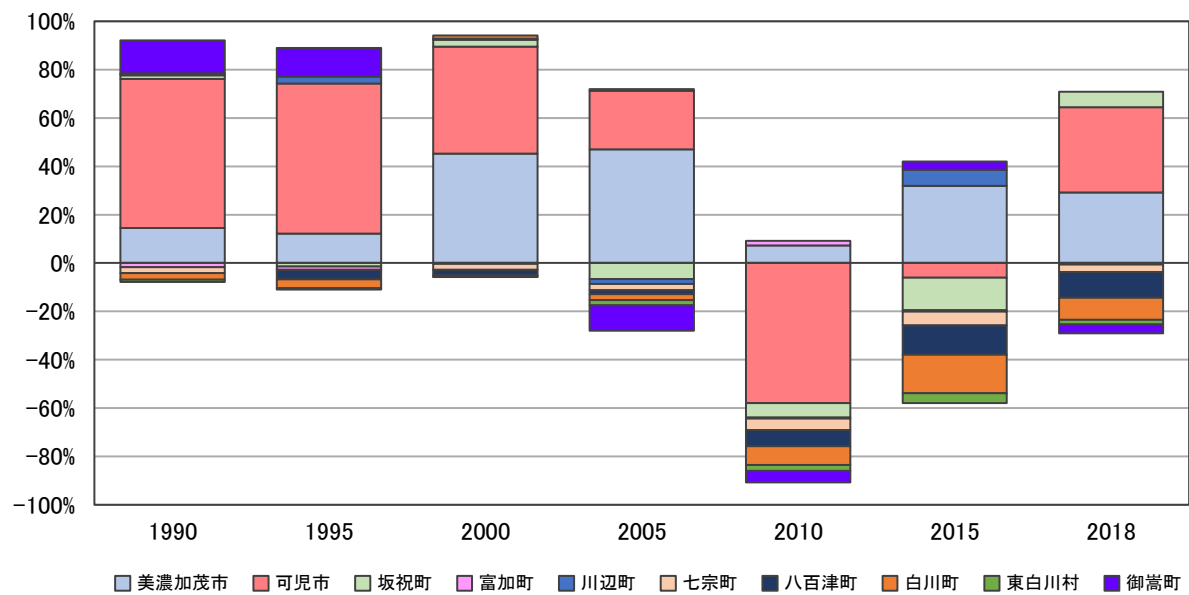
死亡数

(単位：人)

	1981 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2018 年
美濃加茂市	267	244	269	323	346	387	422	431	506
可児市	243	337	377	436	499	607	686	797	835
坂祝町	39	28	60	58	64	78	63	79	70
富加町	44	36	33	48	31	50	61	50	61
川辺町	91	86	64	84	103	112	116	126	118
七宗町	61	57	66	90	55	56	79	83	86
八百津町	177	147	161	178	153	153	173	180	189
白川町	112	113	124	127	123	144	170	181	186
東白川村	39	35	34	43	35	42	31	53	44
御嵩町	127	126	134	156	132	156	187	217	218
死亡数計	1,200	1,209	1,322	1,543	1,541	1,785	1,988	2,197	2,313

(出典：県統計課「県人口動態統計調査」)

●周辺 10 市町村 社会増減推移



●転入転出差（転入者数－転出者数）の推移

(単位：人)

	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2018 年
美濃加茂市	447	298	1,157	658	87	244	300
可児市	1,909	1,523	1,134	338	-692	-46	361
坂祝町	44	-34	73	-92	-72	-103	66
富加町	-53	-34	12	10	23	-4	-1
川辺町	20	70	-9	-29	-5	51	-5
七宗町	-76	-5	-64	-37	-58	-44	-32
八百津町	9	-93	-58	-22	-79	-93	-110
白川町	-85	-89	33	-35	-93	-121	-93
東白川村	-28	-15	-13	-30	-29	-31	-20
御嵩町	420	291	-5	-146	-57	26	-37
転入転出差計	2,607	1,912	2,260	615	-975	-121	429

(出典：県統計課「県人口動態統計調査」)

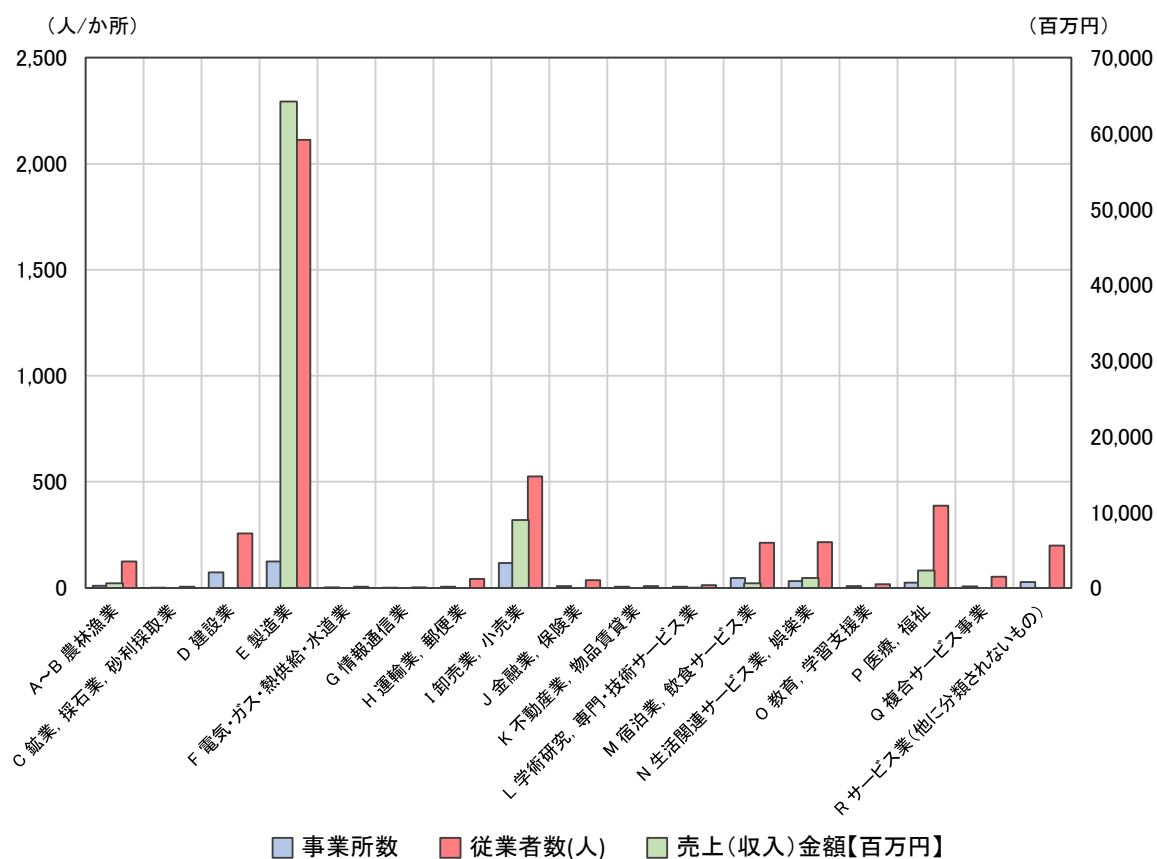
(注：前年の 10 月～当該年 9 月までの 1 年間の移動（外国人を含む）)

4. 地域経済の特性

(1) 八百津町の産業の現状

八百津町の産業構造は、「E 製造業」が売上金額、従業者数ともに多く、「I 卸売業、小売業」、「P 医療、福祉」が続く形になっています。

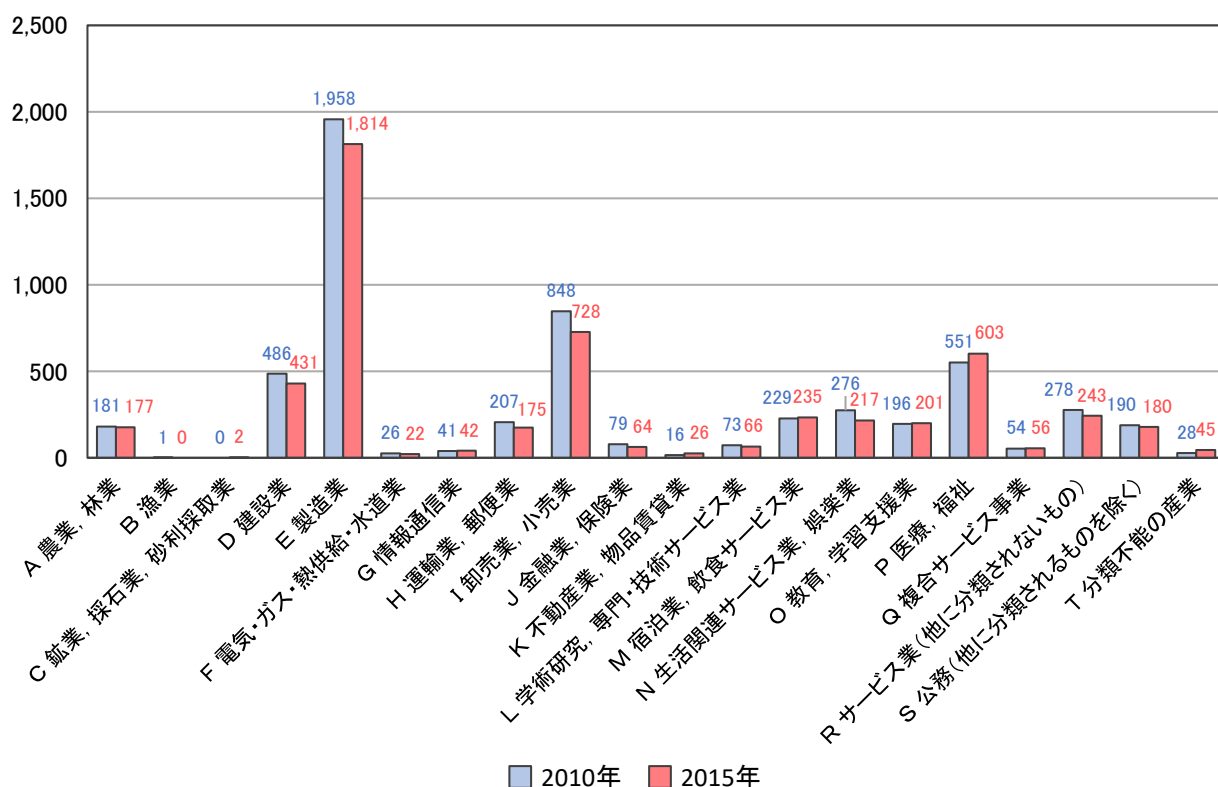
●八百津町の産業（事業所数、従業員数、売上金額）



(出典：平成 28 年経済センサス活動調査)

ここからは、八百津町民の産業別就業人口の推移と年齢階級別構成比から、町の産業構造をみてみます。

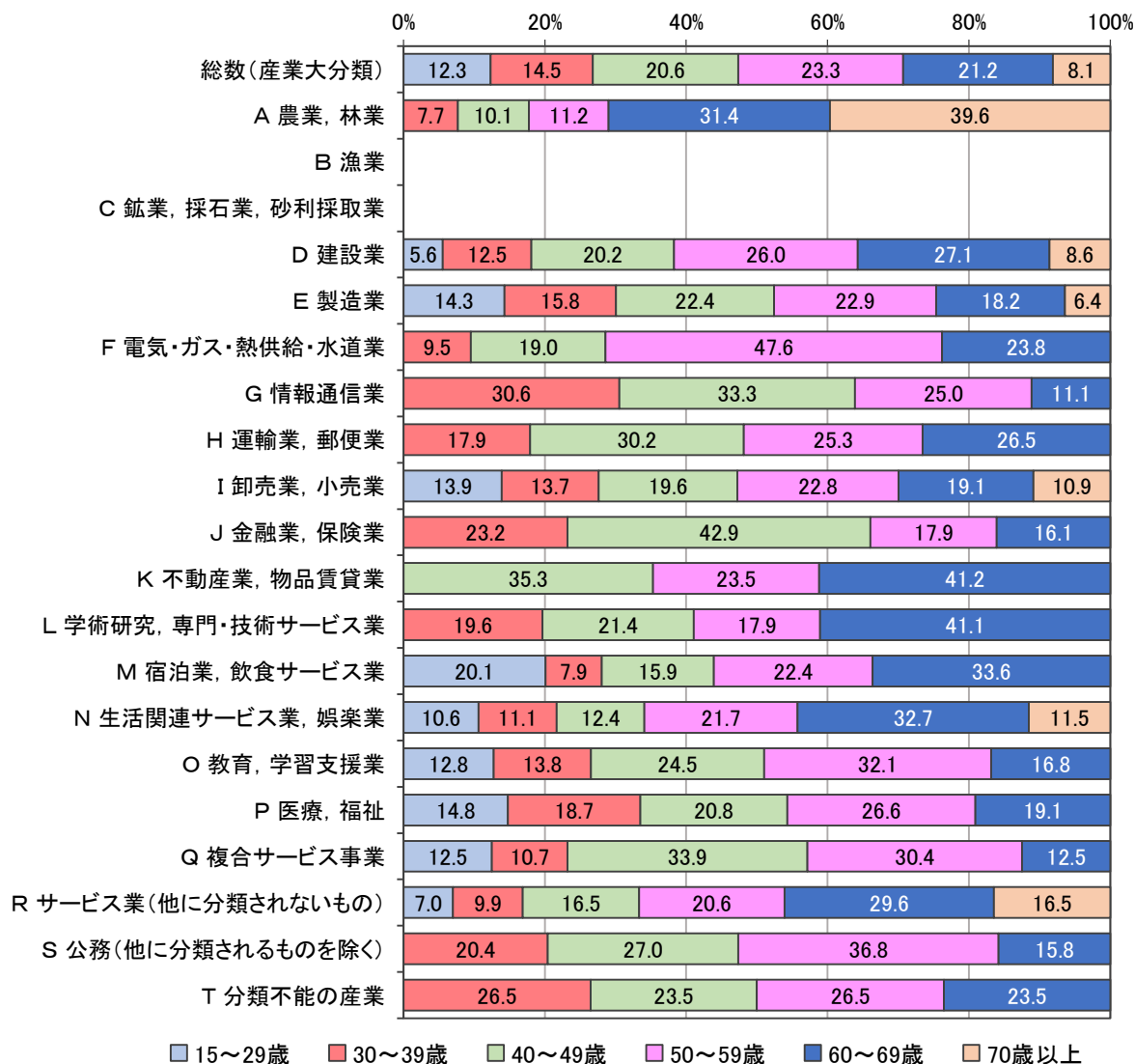
●八百津町の産業別就業人口（15歳以上）の推移



(出典：平成 22・27 年国勢調査)

八百津町民の就業状況の推移では、産業構造同様、「E 製造業」と「I 卸売業、小売業」が大きな雇用を生んでいるものの、製造業、卸売業、小売業は減少傾向にあり、医療、福祉は増加しています。

●八百津町の年齢階級別産業人口比率



(出典：平成 27 年国勢調査)

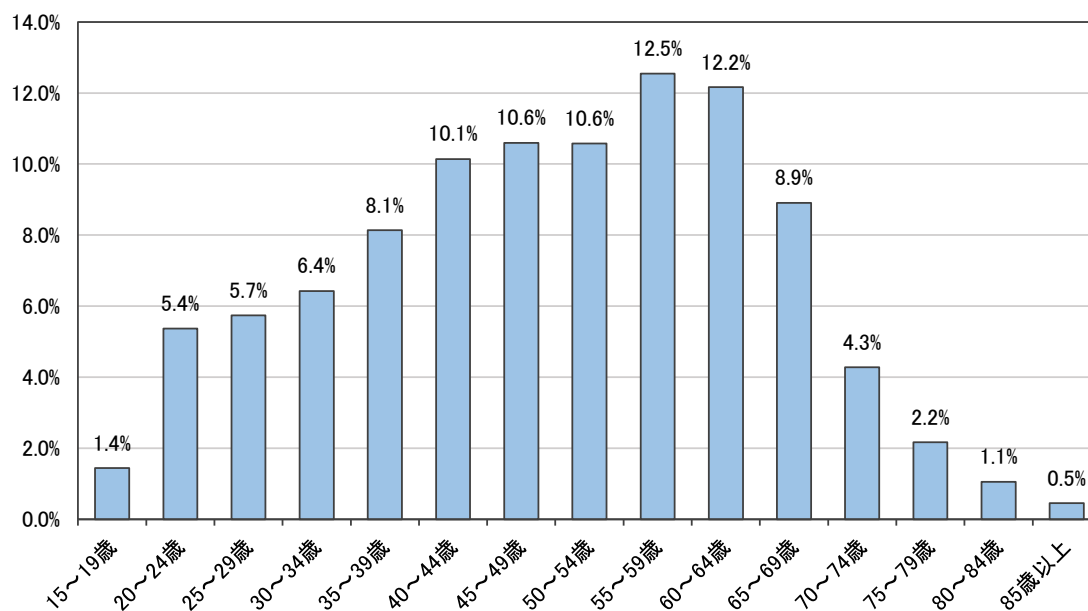
就業者の 60 歳以上の比率が高いのは、「A 農業, 林業 (約 71%)」で、一次産業の高齢化が目立ちます。

反対に 39 歳以下の比率が高いのは、「P 医療, 福祉 (約 34%)」となっています。

(2) 労働力人口の状態

2015 年国勢調査による八百津町の労働力人口の状態は、以下に示すとおりとなっています。

●八百津町 年齢階級別労働力人口の割合



●八百津町 労働力人口の状態

(単位：人)

年齢 (5 歳階級)	総数※ (A)	総数 (B)	労働力人口						非労働力 人口	労働力率 B/A	完全失業 率 C/B
			就業者					完全失業 者 (C)			
			総数	主に仕事	家事のほ か仕事	通学のか たわら 仕事	休業者				
総 数	9,875	5,492	5,327	4,267	946	57	57	165	4,310	56.0	3.0
15-19 歳	499	79	73	44	2	26	1	6	415	16.0	7.6
20-24	373	295	279	245	4	28	2	16	70	80.8	5.4
25-29	359	315	304	288	9	3	4	11	40	88.7	3.5
30-34	438	353	338	296	37	-	5	15	78	81.9	4.2
35-39	522	447	432	369	56	-	7	15	68	86.8	3.4
40-44	625	557	535	428	107	-	-	22	62	90.0	3.9
45-49	644	582	563	451	108	-	4	19	56	91.2	3.3
50-54	653	581	566	476	87	-	3	15	70	89.2	2.6
55-59	793	689	676	567	105	-	4	13	93	88.1	1.9
60-64	933	668	656	501	151	-	4	12	260	72.0	1.8
65-69	1,011	489	473	332	128	-	13	16	518	48.6	3.3
70-74	790	235	231	150	78	-	3	4	553	29.8	1.7
75-79	754	119	118	73	41	-	4	1	634	15.8	0.8
80-84	714	58	58	34	21	-	3	-	653	8.2	-
85 歳以上	767	25	25	13	12	-	-	-	740	3.3	-

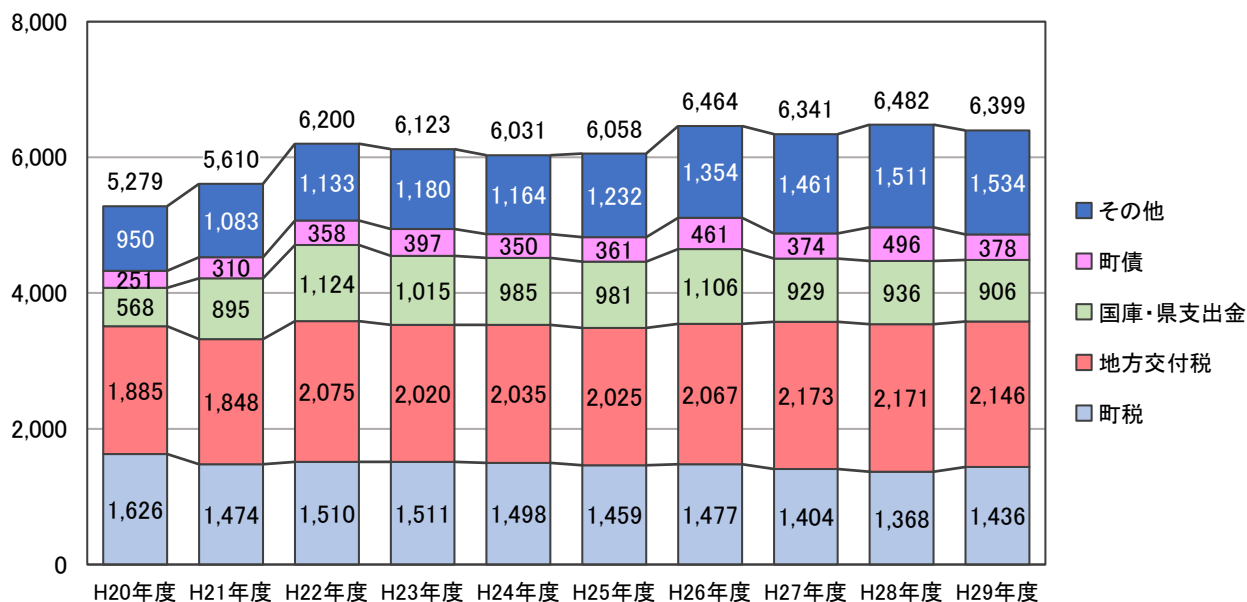
(出典：平成 27 年 10 月 1 日現在国勢調査)

※労働力状態「不詳」を含む

(3) 町財政の状況

平成 20 年度以降の八百津町の一般会計歳入決算額は、以下に示すとおりとなっています。

●八百津町 一般会計歳入決算額



●八百津町 一般会計歳入決算額

(単位：千円)

	H25 年度		H26 年度		H27 年度		H28 年度		H29 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総 額	6,057,769	100.0	6,464,202	100.0	6,341,198	100.0	6,482,248	100.0	6,398,905	100.0
町税	1,458,911	24.1	1,476,934	22.8	1,404,259	22.1	1,367,848	21.1	1,435,968	22.4
地方譲与税	88,830	1.5	84,593	1.3	88,400	1.4	87,348	1.3	87,332	1.4
利子割交付金	3,930	0.1	3,049	0.0	2,972	0.0	1,947	0.0	3,445	0.1
配当割交付金	5,332	0.1	9,254	0.1	8,587	0.1	4,969	0.1	6,741	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,510	0.1	4,495	0.1	8,498	0.1	2,514	0.0	7,824	0.1
地方消費税交付金	102,991	1.7	126,616	2.0	212,757	3.4	186,929	2.9	189,366	3.0
ゴルフ場利用税交付金	30,285	0.5	30,460	0.5	30,729	0.5	33,937	0.5	32,248	0.5
自動車取得税交付金	28,060	0.5	9,922	0.2	19,374	0.3	19,993	0.3	26,840	0.4
地方特例交付金	5,109	0.1	4,812	0.1	4,970	0.1	4,902	0.1	4,428	0.1
地方交付税	2,024,641	33.4	2,066,797	32.0	2,172,680	34.3	2,170,873	33.5	2,145,701	33.5
交通安全対策特別交付金	1,259	0.0	1,018	0.0	1,051	0.0	1,000	0.0	943	0.0
分担金及び負担金	48,053	0.8	38,487	0.6	35,274	0.6	33,294	0.5	34,836	0.5
使用料及び手数料	137,299	2.3	136,592	2.1	135,757	2.2	131,195	2.0	125,280	2.0
国庫支出金	421,776	7.0	515,395	8.0	431,076	6.8	420,909	6.5	374,891	5.9
県支出金	559,324	9.2	590,588	9.1	498,001	7.9	515,501	8.0	531,076	8.3
財産収入	21,871	0.4	22,052	0.3	18,301	0.3	20,008	0.3	23,371	0.4
寄附金	17,530	0.3	44,738	0.7	222,894	3.5	233,924	3.6	223,748	3.5
繰入金	112,596	1.9	276,712	4.3	96,340	1.5	145,708	2.2	228,511	3.6
繰越金	418,377	6.9	385,450	6.0	350,401	5.5	350,527	5.4	261,201	4.1
諸収入	202,351	3.3	175,327	2.7	224,862	3.5	252,848	3.9	277,579	4.3
町債	360,734	6.0	460,911	7.1	374,015	5.9	496,074	7.7	377,576	5.9

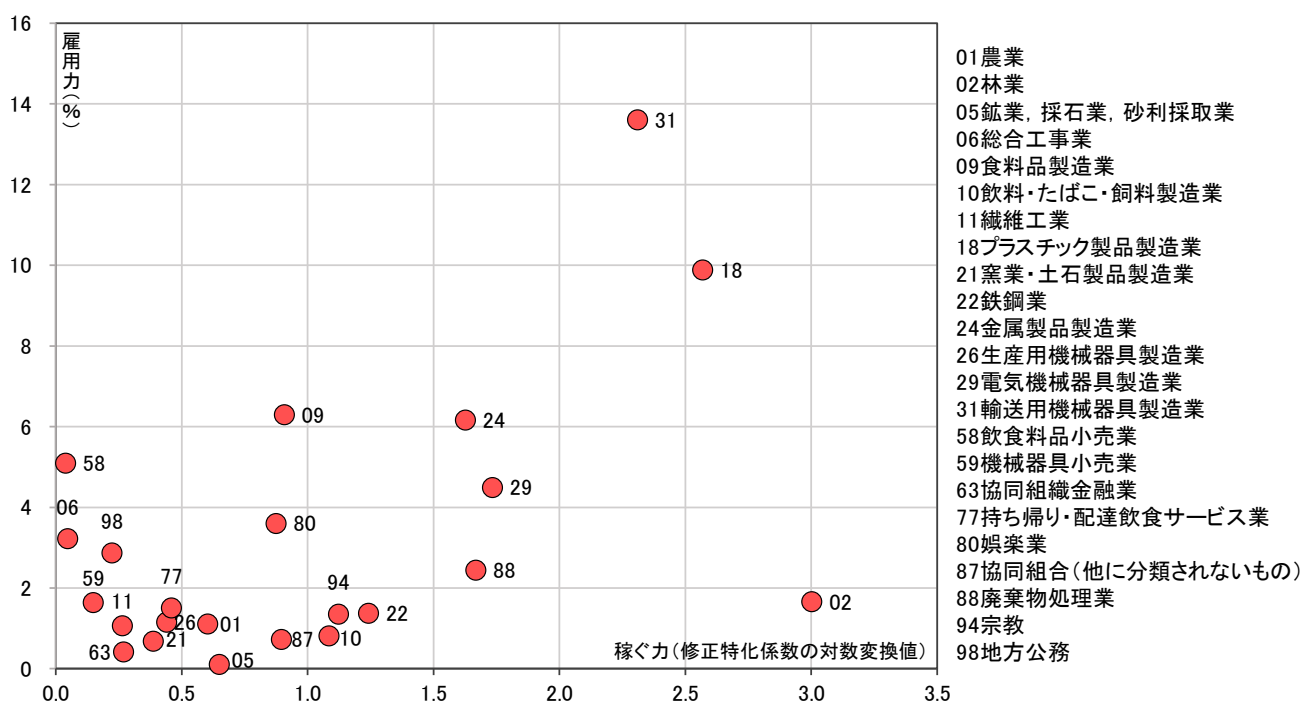
(出典：総務課財政係)

(4) 八百津町の産業将来見通しについて

八百津町の雇用力と稼ぐ力をみるために、総務省が平成 27 年 5 月に作成した「地域の産業・雇用創造チャート（平成 28 年経済センサス活動調査）」※を参照します。

※地域の産業・雇用創造チャートとは、縦軸にA産業の雇用者割合をみて雇用力をみる。横軸に、
 <地域におけるA産業の従事者比率を全国のA産業の従事者比率で割った値＝地域における産業A
 特化係数>を修正した修正特化係数の対数変換値をおき、その産業の稼ぐ力とみなすもの。上に
 行くほど雇用力が高く、右に行くほど稼ぐ力があるとみなす。右上の位置にある産業がその自治
 体での基盤産業として目途をつけられるもの。

「地域の産業・雇用創造チャート」（総務省）にみる八百津町の産業



チャートを見ると、稼ぐ力と雇用力ともに高いのは、「31 輸送用機械器具製造業」、「18 プラスチック製品製造業」となっています。この 2 つの業種とも域外を主たる販売市場とし、外より資金を獲得できる産業といえ、稼ぐ力の高い「24 金属製品製造業」「29 電気機械器具製造業」とともに、現在の八百津町の基盤産業として目途をつけることができます。

一方、雇用力でみると、「09 食料品製造業」が高い雇用を生み出しており、「24 金属製品製造業」「58 飲食料品小売業」と続きます。稼ぐ力の高い「24 金属製品製造業」「29 電気機械器具製造業」における雇用の拡大が期待されます。

5. 八百津町の人口推移からみた課題

人口推移に関する分析から、将来の八百津町人口を展望する上での課題は、以下のとおりと推測されます。

■人口減少が続き、超高齢社会が一層進む

町の総人口は、1980年から2015年の35年間で約4,500人減少し、同時に団塊の世代（70～74歳）が後期高齢者に差し掛かるなど高齢化がさらに進むと考えられます。2015年の高齢人口比は36.6%、年少人口比は10.4%となっており、人口減少に歯止めがかからず、少子高齢化がさらに進んでいます。人口減少への対策と超高齢社会への対応を踏まえ、持続できる地域への取り組みを図る必要があります。

■子ども女性比（CWR）減少傾向

町の出生児数は減少傾向が続き、ここ数年は60名前後となっています。こうした状況の中で、1980年に0.275であった子ども女性比（CWR）が2000年に0.200、2010年には0.176、2015年には0.188と減少傾向がみられます。また、15～29歳の女性の減少が進んでおり、こうした傾向を考慮し、若い女性の住みやすい環境整備や、出産や子育てしやすい環境の整備に一層努めていく必要があります。

■合計特殊出生率（TFR）1.39は下位のポジション

町の2008年から2012年の期間における合計特殊出生率（TFR）は1.39となっているため、特に15～39歳の女性の流出を抑え、子育て世代の流入を図る必要があります。

■社会的自立期（若者）の変遷は転出傾向

社会的自立期の純社会移動では、（期末年齢）15～19歳、20～24歳、25～29歳すべての若者の転出が大きく、特に20～24歳の転出が年々大きくなっています。これらの世代全体の純移動数は、1980年から2015年までの各5年間推計においても、約400人のマイナスとなっています。この世代の進学や就職による町外への流出に歯止めをかけるとともに、町内へ戻ってくる（流入を増やす）取り組みが求められています。

■現役期の25～29歳→30～34歳で流出傾向が続く

1985年以降、現役期30～34歳→35～39歳では流入が上回る傾向もみられますが、25～29歳→30～34歳の流出が多くなっています。子育て環境整備や雇用確保という多様な取り組みが求められます。

■熟年期・長寿期の流入が増加

多くの町民が子育てを終える熟年期においては、移動の規模は小さく年齢層に多少のバラつきはあるものの転入が転出を上回る傾向がみられますが、長寿期においては、2000 年以降の期末（年齢）75～79 歳以上の転出が顕著になっています。長寿期の流出はあるものの、熟年期以降の流入傾向は少なからず、高齢化率を押し上げる影響があり、高齢者施策に柔軟な対応が求められます。

■世帯当たり人員は直線的に低下傾向続く

世帯数は長期にわたり増加傾向が続いてきましたが、同時に、世帯当たり人員は 1995 年の 3.54 人から 2014 に 2.74 人に減少しており、世帯規模は次第に小さくなっています。

この傾向は、八百津町に限らずすべての自治体で同様の傾向になっています。

■八百津町と周辺市町村の人口推移は微減から横ばいの傾向

八百津町を中心とした周辺市町村「美濃加茂市」「可児市」可児郡「御嵩町」加茂郡「坂祝町」「富加町」「川辺町」「七宗町」「八百津町」「白川町」「東白川村」10 市町村の総人口は、2005 年まで増加してきました。2010 年以降はほぼ横ばいにあり、約 22 万人を保っています。

周辺地域の 2019 年の人口をみると、「美濃加茂市」約 5 万 7 千人「可児市」約 10 万人と 2 つの市で商圏市町村全体の約 71%を占めています。2 市以外の町村の人口増に向け、周辺市町村間の協働が求められます。

年齢 3 区分別では、0～14 歳の年少人口は、2005 年まで急激に減少しその後は微減傾向になっています。15～64 歳の生産年齢人口では、2000 年をピークに減少傾向になっています。

65 歳以上の高齢人口は 1980 年の約 1 万 8 千人から 2019 年には約 6 万 3 千人と 3 倍以上になり、八百津町に限らず周辺市町村すべての自治体で高齢化対策が急務となります。

自然増減は、2000 年までは出生数が死亡数を上回っていましたが、その後は死亡数が出生数を上回っています。社会増減では、2010 年では転入超過が多くなっていましたが、その後は緩やかに転入超過が増加しています。

■本町の産業の現状

八百津町の産業構造は、製造業が売上金額、従業員数ともに多く、卸売業、小売業、医療、福祉が続く形になっています。就業状況の推移では、産業構造同様、製造業、卸売業、小売業が大きな雇用を生んでいるものの、それぞれ減少傾向にあります。就業者において 60 歳以上の比率が高いのは、農業、林業で、一次産業の高齢化が目立ちます。

反対に 39 歳以下の比率が高いのは、医療、福祉や情報通信業、金融業、保険業で、若い人の雇用を吸収しています。

八百津町の基幹産業である、製造業や卸売業、小売業の充実を図るとともに、一次産業の若返りも求められます。

■本町の財政状況

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、本町の財政状況にも大きな影響を及ぼします。生産年齢人口が減少することで、町税の歳入は減少し、高齢人口が増加することで、社会保障などの費用支出が増大します。また、次の担い手となるべき年少人口の減少は、本町の財政状況に大きな影をおとします。

八百津町の歳入総額は過去5年間50億から60億強で推移していますが、町税は、16億台から14億台へと減少傾向になっています。年齢別人口構成の変遷でも示したとおり高齢人口の割合が多くなっており、今後しばらくは社会保障・社会福祉など高齢者に係る支出の増加が懸念されます。将来に向けて歳入の安定を図るためには、生産年齢人口の充実と年少人口の増加を図り、財政状況を安定させる必要があります。